

下関市立大学 地域共創研究報告会

地域共創研究とは、本学教員が地域貢献の観点から地域課題を見出し、その課題解決に取り組むことを目的とした研究です。この度、平成29年度研究の成果報告を下記のとおり開催いたしますので、市民の皆様及び本学学生の多くのご参加をお待ちしております。

【報告1】佐久総合病院による福祉的ソーシャルキャピタルを活用した 佐久市シティプロモーションの可能性—下関市への提言—



難波 利光
経済学部 教授

佐久市は、高齢者が健康時から移住し、仕事や地域活動に積極的に参加するとともに、地域に溶け込み多世代と協働しながら生活することができる「日本版CCRC」を構築している。施策としては、佐久総合病院再構築に伴う臼田地区で培われてきた医療・健康・福祉をより一層発展・充実させるため、交流と協働でおりなす健康あふれる「コンパクトシティウェルネスマルシェうすだ」という事業計画に取り組んでいる。

本研究は、福祉的ソーシャルキャピタルといえる、佐久総合病院が地域保健活動における住民の組織化と活動支援を行っている「佐久地域保健福祉大学」を活用した佐久市のシティプロモーションの可能性を明らかにする。また、分析に伴い下関市への提言を行う。

【報告2】下関市における金融機関のマーケティング戦略—立地展開に注目して—

2016年度より地方都市における金融機関の店舗立地と金融サービスの展開状況に関する分析を進めてきた。まずは県レベルでの分析を行い、郡部では店舗の統廃合が必要で、郵便局やコンビニと補完関係を構築する必要を示した（森・佐藤、2017）。

2017年度は、よりローカルな空間スケールでの分析が必要だと考え、本研究では下関市における金融機関の立地や再編のメカニズムの解明を目指した。分析の結果、1) 分布から旧下関市と旧4町とで立地に差があり、近年、差がより明瞭になっていること、2) コンビニの立地は意識しているが空間的には補完関係にないこと、3) 郵便局とは空間的に補完しているが連携は進んでいないこと、などが明らかとなった。



佐藤 裕哉
経済学部 准教授

- ◆日時：6月5日（火）18：30～20：30（質疑応答含む）
- ◆場所：下関市立大学本館 I-206 教室
- ◆参加費：無料
- ◆申込み：不要
- ◆駐車場に限りがありますのでなるべく公共交通機関をご利用ください。

■お問合せ 下関市立大学附属地域共創センター

〒751-8510 下関市大学町二丁目1番1号 TEL 083-254-8613 FAX 083-253-1622 E-mail chiikikyoso@shimonoseki-cu.ac.jp